



(写真) Shutterstock “米国下院 マドゥロ政権との取引企業と米国政府機関との取引禁止法案を承認”

2024年11月18日（月曜）

政治

- 「[米下院 マドゥロ政権への懲罰的法案を承認](#)
～トランプ次期大統領顧問 制裁維持を要請～」
- 「[与党国会 ソーシャルメディア規制法検討](#)
～TikTok に対して有害な動画の削除を要請～」

経済

- 「[Muscar ガスダクト火災 被害額2.5億ドル](#)
～マドゥロ政権 テロ容疑で11名を逮捕～」
- 「[コロンビア法人監督庁 Monómeros に監査](#)」
- 「[マドゥロ政権とイラン 銀行間の連携強化](#)」
- 「[PDVH 競売 新たな応札候補が2社か](#)」

2024年11月19日（火曜）

政治

- 「[マドゥロ政権 米国の懲罰的法案を批判](#)
～専門家 法案の影響は限定的～」
- 「[米国務長官 ゴンサレス候補は当選大統領](#)」
- 「[ペトロ大統領 ベネの大統領選は間違い](#)」
- 「[嫌悪流布容疑で Provea 代表に事情聴取](#)」

経済

- 「[24年自動車修理セクター 前年比5.8%増](#)」
- 「[コロンビア 2025年にエネルギー危機?](#)」

社会

- 「[首都カラカスおよび13州で複数回の停電](#)」

2024年11月18日(月曜)

政治

「米下院 マドゥロ政権への懲罰的法案を承認
～トランプ次期大統領顧問 制裁維持を要請～」

11月18日 米国下院は「ベネズエラの非合法政権との取引・貸与オペレーション禁止法案(通称、ボリバル法)」を承認した。

この法律は、マドゥロ政権と商業関係のある個人・法人与米国政府機関が取引・契約などを行うことを禁止するという趣旨のもの。

法案のオリジナルは確認できていないが、メディアによると、同法案には「この法律は、米国政府が合法と認識していないマドゥロ政権の後継政権も対象とする」と書かれているようだ。

なお、メディアでは、同法案は今後上院議会の承認が必要になると書かれているが、2022年12月に米上院で同様の趣旨のボリバル法案が可決されていた(「[ベネズエラ・トゥデイ No.847](#)」)。筆者の認識では22年当時の法案は米下院では可決されておらず、当時のボリバル法案がどのようになったのかは不明である。

話を戻して今回の法案は、トランプ次期大統領がホワイトハウスの国家安全保障担当補佐官に抜擢した Mike Waltz 議員(共和党)と、民主党の Debbie Wasserman Schultz 議員との連名で提出した法案だという。

つまり、共和党・民主党のマドゥロ政権に対する基本的な方針が一致していることを意味している。

Mike Waltz 議員は、トランプ政権2期目のベネズエラに対する方針について言及

「マドゥロ政権に対する現在の制裁を維持しなければいけない」「同時にベネズエラ国民の繁栄と自由を阻害するマドゥロ政権へ流入する資金を最小化するために制裁の範囲を拡大する必要がある」

「我が国の政策は、抑圧の束縛を解くために戦う勇敢な活動家に連帯を示すものでなければならない」「抑圧者に息を付かせるものであってはならない」

「この法律はマドゥロおよび世界中の独裁者に対して、不法な対応には容赦なく断固とした対応を執るという強いメッセージを発することになる」「党の垣根を超えてこの重要な法案が支持を受け、承認されたことに感謝をしている」とコメントした。

トランプ次期大統領は、ベネズエラに対する方針について明確な発言はしていないが、少なくとも国家安全保障担当補佐官は制裁の維持・強化を支持していると言えそうだ。

「与党国会 ソーシャルメディア規制法検討

～TikTok に対して有害な動画の削除を要請～」

「クロミング(Chroming)」という言葉をご存じだろうか？

クロミングとは、有害化学物質を吸引することで快感を感じることを目的とした行為だという。具体的には、マニキュア除去剤、ヘアスプレー、エアゾール式デオドラント、ライターオイル、ガソリン、ペイントシンナー、スプレーペイント、油性マーカーなどを吸引する行為。これらの物質を大量に吸い込むと陶酔効果を得られるという。

ただし、脳の損傷・心停止など重篤な結果を伴うリスクがある。

この行為が「クロミング・チャレンジ」としてソーシャルメディアを介して若者の間ではやっており、死亡事例が起きている。

11月18日 マドゥロ大統領は、ソーシャルメディア「TikTok」で拡散されているクロミング・チャレンジに参加したベネズエラ人の若者2名（12歳、14歳）が死亡したと発表。

メキシコの「TikTok Latinoamerica」に対して、72時間以内に全ての関連動画を削除するよう要請。「TikTok」がこの要請に応じなかった場合、厳格な対応を執ると述べた。

なお、亡くなった2名の若者がどのような有害化学物質を吸引し、亡くなったのかは明らかにされていない。

また、この流れから翌11月19日に与党国会のホルヘ・ロドリゲス国会議長は、ソーシャルメディアを規制するための法律を制定すると発表。

ソーシャルメディア規制法を制定するため、与党国会の「科学技術・教育内製・家族常設委員会」が法案について議論を開始すると発表した。

現時点では、具体的にどのような規制を想定しているかは不明だが、マドゥロ政権はソーシャルメディアについて「暴力的な扇動を拡散しており、社会秩序を乱している」と否定的な見解を示している。

今回の一件をきっかけにソーシャルメディアでの政治的な投稿についても制限される可能性がある。

経 済

「Muscar ガスダクト火災 被害額2.5億ドル
～マドゥロ政権 テロ容疑で11名を逮捕～」

「[ベネズエラ・トゥデイ No.1141](#)」にて、モナガス州の「Operativo Muscar コンプレックス」のガスダクトで火災が発生したとの記事を紹介した。

11月18日 デルシー・ロドリゲス石油相（兼副大統領）は、同火災の被害状況について説明。

「モナガス州 Muscar コンプレックスはベネズエラ国内のガス生産の80%を占めており、同施設のガスダクト爆発による被害は2億4690万ドルに相当する」との見解を示した。

なお、被害額の内訳について、PDVSA が約1億5780万ドル、石油化学セクターが約5600万ドル、CVG が約3000万ドルと説明している。

また、同施設から火力発電所で使用するガスが供給されており、電力部門への被害額を含めると360万ドルが上乗せされると説明。緊急的な対応を講じる必要があるとした。

また、今回のガスダクト火災について、「テロリストによる攻撃」と説明。意図的にベネズエラの重要施設を攻撃した11名を逮捕したと発表。また、テロリストの中には外国人が含まれているが、問題の外国人は国外に逃亡したと説明した。



(写真) Bancaynegocios

“火災後の Operativo Muscar コンプレックス”

「コロンビア法人監督庁 Monómeros に監査」

米国大統領選でのトランプ候補の当選を受けて、マドゥロ政権は石油化学公社「Pequiven」が100%の株式を所有するコロンビアの肥料会社「Monómeros」の売却検討を早急に進めている。

Monómeros はコロンビアの農業セクターにとって極めて重要な会社であり、コロンビアのペトロ政権は Monómeros 民営化の流れに懸念を表明している（「ベネズエラ・トゥデイ No.1143」）。

11月18日 コロンビアの「法人監督局（La Superintendencia de Sociedades）」は、「Monómeros」に対して監査を開始すると発表した。

監査の理由について、「コロンビアでの生産活動を維持し、雇用創出を守るため」と説明している。

なお、今回の監査措置は Monómeros の接収ではなく、経営介入でもなく、Monómeros の独立性を制限しないとしている。

「マドゥロ政権とイラン 銀行間の連携強化」

11月18日 マドゥロ政権とイラン政府は、カラカスにて二国間のハイレベル級会合を実施。

これまで両国が締結した80の合意の進捗状況について確認すると同時に、新たに協力分野を増やすことで合意した。

同日、ベネズエラのイバン・ヒル外相は、「イランとベネズエラの銀行間の決済面での連携を構築する方向で協議を行っている」と説明した。

ヒル外相は「両国の旅行者の支払いを簡素化するために銀行間の連携システムを構築する」「このシステムが構築されることで銀行間の支払いが安易になる」と説明。

また、詳細については言及しなかったものの「既にロシアとは銀行間の連携を開始している」と補足した。

「PDVH 競売 新たな応札候補が2社か」

CITGO の持ち株会社「PDV Holdings」の競売について、暫定的に落札者となっている「Elliott Investment Management」の関係会社「Amber Energy」が応札額を73億ドルから53億ドルに減額した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1140](#)」）。

現在、この提案を受けて、他の企業が応札できる期間が設けられており、新たに2社が応札に参加する可能性があるという。

「ロイター通信」が関係者から入手した情報によると、1社は CITGO 競売に応札していた「Gold Reserve」。もう1社は明らかにされていない。

2024年11月19日（火曜）

政治

「マドゥロ政権 米国の懲罰的法案を批判
～専門家 法案の影響は限定的～」

マドゥロ政権は、国連人権理事会及び国際社会に対して、米国がベネズエラに科した一方的な懲罰措置について批判する声明を発表した。

この発表は、18日に米国下院が承認したボリバル法をうけたもの。

マドゥロ政権は米国政府による一連の懲罰措置について「アメリカの歴史上、最も深刻な冒流行為」と指摘。「国連人権理事会および国際社会・特にラテンアメリカ・カリブ海諸国は違法且つ国際法違反の行動を非難しなければならない」と訴えた。

なお、このボリバル法について、ベネズエラ人専門家フランシスコ・ロドリゲス氏は「今回のボリバル法はシンボリックな法律であり、実質的な影響は無い」と指摘。

「米国政府は、既にマドゥロ政権関係者との取引を制裁で禁止している」「ボリバル法では、マドゥロ政権と取引をしている法人・個人が米国政府と契約することを禁止しているが、既に発行している制裁を違反する方が影響は遥かに大きい」

「現在、米国の制裁を無視している中国の小規模精製会社は米国市場に全く依存しておらず、米国政府との契約を行うこともないので、これまでと状況は変わらない」との見解を示した。

ただし「Repsol など米国政府の承認の上でマドゥロ政権と取引を行っている企業は二次被害を受ける可能性があり、間接的にマドゥロ政権に影響を与える可能性がある」と補足した。



La República Bolivariana de Venezuela rechaza categóricamente la aprobación, por parte de la Cámara de Representantes de los Estados Unidos de América, de un proyecto de ley que, de manera desvergonzada, le han colocado el acrónimo de Bolívar, en una ofensa contra el genio más grande de la historia americana, quien dedicó su vida a derrotar el imperialismo y el colonialismo, anti valores contenidos en este nuevo ataque criminal.

Dicho instrumento busca impedir el relacionamiento y la cooperación económica de Venezuela y los Estados Unidos en distintos ámbitos de acción, en franca violación a la Carta de las Naciones Unidas, solicitado por la derecha fascista de los grandes apellidos, sumándose a las más de 930 medidas coercitivas unilaterales y extraterritoriales en contra del pueblo venezolano y del propio sistema empresarial estadounidense.

Esta nueva arremetida tendrá asegurado su fracaso, como todas las ridículas aventuras a las cuales han sometido al gobierno de los Estados Unidos, incluido el estrafalario apoyo a Juan Guaidó en el año 2019.

Venezuela exhorta a los órganos de Naciones Unidas encargados de los Derechos Humanos, así como a la comunidad internacional, especialmente la latinoamericana y caribeña, a condenar este acto ilegal y violatorio de la soberanía nacional, el cual nuevamente fracasará en su intento de doblegar al pueblo Bolivariano, que seguirá derrotando cada agresión y dando lecciones al mundo de su gallardía para avanzar en la senda de la prosperidad construida junto a su gobierno revolucionario.

Caracas, 19 de noviembre de 2024

(写真) マドゥロ政権大統領府

「米国務長官 ゴンサレス候補は当選大統領」

11月19日 米国のプリンケン国務長官は、ソーシャルメディアアカウントにて、

「ベネズエラ国民は、7月28日に行われた大統領選にて、エドムンド・ゴンサレス氏が当選大統領 (Presidente Electo) であると明確に表明した」「民主主義は、有権者の意志の尊重を求める」と投稿した。



米国政府は、これまでエドムンド・ゴンサレス氏を「ベネズエラ大統領選の勝者 (Ganador)」との認識は示してきたが、「当選大統領 (Presidente Electo)」と呼んだことは無く、ベネズエラ政府に対するスタンスを更に明確にしたと言えそうだ。

ブリンケン国務長官の発言を受けて、ベネズエラのイバン・ヒル外相は、Telegram にて「あなたの政府は終了が近づいている」「これまでの失敗を反省し、帝国主義的な政策を放棄し、ボリバル革命が如何に自分たちを敗北に追い込んだかについて、前任者のように回顧録を書くべきだろう」と反応した。

「ペトロ大統領 ベネの大統領選は間違い」

コロンビアのペトロ大統領は、G20の会合に出席。ベネズエラで行われた大統領選について「間違い」との見解を表明した。

「私は大統領選の実施を支持していたが、今思えば、あの大統領選は間違いだったと感じている」「しかし、妨害行為があれば自由な投票はできない」「同時にベネズエラ政府は投票詳細を公表しておらず、選挙に勝ったという主張を明確に証明できていない」とコメント。

「政権交代を早急に実現させようとする要求は、現時点で見れば現実的では無い」との見解を示した。

ペトロ大統領のスタンスは曖昧だが、

「経済制裁を科した状態では自由選挙は不可能」と米国政府の対応を疑問視すると同時に

「マドゥロ大統領は、自身が当選したという主張を証明していない」と、米国政府・マドゥロ政権の双方を批判しているということだろう。

「嫌悪流布容疑で Provea 代表に事情聴取」

11月19日 非政府系団体「Provea」は、「犯罪科学捜査班 (CICPC)」から Provea の Oscar Murillo 代表に対して事情聴取のために CICPC の事務所に来るよう要請を受けたと発表した。

Provea によると、Murillo 代表が召集をかけられた理由は「嫌悪の流布・拡散」だという。

具体的にどのような発言が捜査の対象になっているのかは明らかにされていないが、10月末に亡くなった野党「大衆意思党 (VP)」のエドウィン・サントス氏の死亡事件に関連したものと思われる ([「ベネズエラ・トゥデイ No.1135」](#))。

CICPC は、サントス氏の死亡について、交通事故と発表しているが、「Provea」は、SEBIN がサントス氏を拘束し、殺害したと主張していた。

Provea の主張を受けて、ディオスダド・カベジョ内務司法相は、本件について触れ「多くの非政府団体が訴えを起こしており、彼らは証拠を提示しなければならない」とコメントしていた。

経 済

「24年自動車修理セクター 前年比5.8%増」

「全国商業サービス商工会（Consecomercio）」の Gino Fileri 第2副代表は、2024年の修理・保守サービス分野の状況について言及。

「2024年1～6月の自動車の修理・保守サービス分野は、前年同期比2.8%の成長だった」

「後期は更にプラス成長になると予見している」「当初は2024年の自動車セクターの成長率について前年同期比8%増との見通しを示していたが、現在は同5.8%増に下方修正している」

また、自動車の修理・保守サービス分野の懸念事項について、「非正規修理サービス業者の存在」と指摘。

「正しい知識を持っていない非正規の修理業者が、整備を行っており、逆に自動車事故につながっている」との見解を示した。

また、「非正規の自動車部品の存在」についても問題視しており、「正しくない部品を使用することで事故につながっている」と指摘。

自動車利用者に対して、正式な認定を受けた修理工場で自動車整備を行うよう求めた。

「コロンビア 2025年にエネルギー危機？」

コロンビアの会計監査院は、2025年にコロンビアでガス需要が高まり、エネルギー不足が問題化する懸念があるとの報告書を公表した。

ペトロ政権は、同国の国営石油会社「Ecopetrol」の再生可能エネルギー開発を促進する目的として、2023年末に石油・石炭・ガスの新規探鉱権の調印を停止した。

現在、コロンビアの発電能力は245GWhだが、同国の電力需要は240GWhまで達することもあり、余力がほとんどなくなっているという。電力需要がさらに高まれば電力問題が発生する懸念があるという。

社 会

「首都カラカスおよび13州で複数回の停電」

11月19日 カラカスおよび13州で停電が起きた。停電は1日に2回、停電が長く続いた州では1時間に及んだ地域もあったという。

停電が確認されている州は、ララ州、スクレ州、アンソアテギ州、グアリコ州、アラグア州、ミランダ州、カラボボ州、スリア州、ラグアイラ州、ファルコン州、メリダ州、タチラ州、モナガス州。

カラカスでは少なくとも La Candelaria、Chacao、Bello Monte、San Martín で停電が起きた。また、停電が起きた時間は13時と14時ごろの2回だという。

以上